

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年7月15日
【四半期会計期間】	第191期第2四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
【会社名】	日本毛織株式会社
【英訳名】	THE JAPAN WOOL TEXTILE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 一弥
【本店の所在の場所】	神戸市中央区明石町47番地
【電話番号】	神戸(078)333局5050番 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務の大部分は下記で行って おります。） 本店事務取扱場所 大阪市中央区瓦町3丁目3番10号 電話番号 大阪(06)6205局6635番
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営戦略センター財經室長 藤原 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀1丁目2番8号 ニッケ東京ビル内 日本毛織株式会社 東京支社
【電話番号】	東京(03)3551局1252番（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社主席 買手 宏
【縦覧に供する場所】	日本毛織株式会社 本社 （大阪市中央区瓦町3丁目3番10号） 日本毛織株式会社 東京支社 （東京都中央区八丁堀1丁目2番8号 ニッケ東京ビル内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第190期 第2四半期 連結累計期間	第191期 第2四半期 連結累計期間	第190期
会計期間	自 2019年12月1日 至 2020年5月31日	自 2020年12月1日 至 2021年5月31日	自 2019年12月1日 至 2020年11月30日
売上高 (百万円)	52,451	50,532	104,915
経常利益 (百万円)	4,794	4,401	12,655
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,782	1,044	7,121
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	447	2,511	4,872
純資産額 (百万円)	93,078	96,088	95,714
総資産額 (百万円)	147,117	151,064	147,172
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.27	14.56	98.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.1	62.5	63.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,115	7,171	11,315
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,300	1,434	6,225
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,037	2,482	359
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (百万円)	29,006	38,280	29,927

回次	第190期 第2四半期 連結会計期間	第191期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.62	0.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありませ
ん。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動については、持分法適用関連会社であった芦森工業(株)の株
式を一部売却しており、これによって芦森工業(株)は当社のグループ(当社及び当社の関係会社)から外れておりま
す。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

ニッケグループは、中長期ビジョン「ニッケグループRN（リニューアル・ニッケ）130ビジョン（2017～2026）」（以下、「RN130ビジョン」）において、各事業が魅力的な事業を創造し、今後の更なる企業価値向上に向けて、持続的な成長と発展を目指すことを掲げております。

当連結会計年度は「RN130ビジョン」の具現化に向けて策定した「RN130第2次中期経営計画（2021～2023）」の初年度として、海外ビジネスの拡大や資本効率の改善等、中長期戦略の推進に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響を注視した事業運営に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高50,532百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益4,699百万円（前年同期比11.9%増）、経常利益4,401百万円（前年同期比8.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,044百万円（前年同期比62.5%減）となりました。産業機材事業の車載電装品他製造ラインのファクトリーオートメーション設備（以下、FA設備）の販売減少や人とみらい開発事業の通信関連分野における事業再編等の影響により減収となるも、生活流通事業でEC関連販売が好調だったことに加え、全社的な経費削減効果もあり営業利益は増益となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

衣料繊維事業

衣料繊維事業の当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高13,224百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は1,021百万円（前年同期比49.5%増）となりました。

（ユニフォーム分野）

学校制服用素材の販売は、価格改定前の早期引取が旺盛だった前年同期との比較では低調でした。官公庁制服用素材の販売は、警察用制服生地および製品の需要が回復し堅調でした。一般企業制服用素材の販売は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化しており、新規・更改物件の延期と中止が相次ぎ不調でした。

（テキスタイル分野）

一般衣料用素材は、国内販売および海外販売ともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う市況悪化が長期化しており、不調でした。

（ヤーン分野）

売糸は、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う市況悪化が長期化しており、不調でした。

産業機材事業

産業機材事業の当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高9,170百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益460百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

（自動車関連分野）

自動車生産が堅調に推移する中、車両向けの不織布や縫製糸、結束紐などの受注が堅調でした。FA設備は、顧客の設備投資抑制の影響を受け、大幅に減少しました。

（環境関連分野）

集塵用フィルターなどの環境関連資材は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け低調でした。

（その他産業関連分野）

OA向けおよび家電向け資材は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け低調でしたが、工業用資材は新型コロナウイルス感染拡大の影響から回復し堅調でした。5Gやパソコンなどの需要増加に伴い半導体関連装置は堅調でしたが、画像検査装置は低調でした。

（生活関連分野）

ラケットスポーツ関連は、新商品の販売が売上に貢献しましたが、クラブ活動の自粛など新型コロナウイルス感染拡大の影響を補えず、前年同期並みでした。フィッシング関連は、新商品の販売が売上に貢献し、堅調でした。生活関連資材は、楽器用フェルトの受注が回復し、堅調でした。

人とみらい開発事業

人とみらい開発事業の当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高16,127百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益3,016百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

（開発関連分野）

商業施設運営関連は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、飲食業を中心とした一部店舗で時間短縮営業の影響はあったものの、自社所有外の商業施設におけるプロパティマネジメント契約を受注したことで、堅調でした。ソーラー売電事業は、前年同期並みとなりました。建設関連は、2020年7月に総合建設会社を新たにグループに加えたものの、大型案件のあった前年同期との比較では低調でした。

（ライフサポート分野）

保育・学童保育関連は、新学年の入園者を獲得できたことで大幅な増収となりました。新型コロナウイルス感染拡大の影響はあったものの、介護関連は前年同期並み、スポーツ関連は堅調でした。

（通信及び新規サービス分野）

通信関連は、携帯事業を取り巻く環境に対応すべく事業再編を行っており大幅な減収となりました。新規サービス関連は、菓子類販売等で新規出店による効果はあるものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により一部施設での営業中止や利用率低下で前年同期並みでした。

生活流通事業

生活流通事業の当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高10,209百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益1,004百万円（前年同期比85.8%増）となりました。

（寝装品及び業務用品分野）

EC向け寝装品の販売は寒さの影響で堅調でした。災害用備蓄毛布や航空機内膝掛け毛布の販売は新型コロナウイルス感染拡大の影響で不調でしたが、感染防護衣の販売が好調でした。

（生活雑貨分野）

100円ショップ向け雑貨の販売は前年同期並みでした。在宅勤務向けの家具販売は好調でした。EC向け生活家電は巣ごもり消費の需要が高まり空気清浄機やキッチン家電の販売が好調でした。またタブレット・パソコン用フィルム販売も好調でした。

（ホビー・クラフト分野）

店舗販売が中心のスタンプ用インク、スタンプの販売は新型コロナウイルス感染拡大の影響で不調でした。一方、乗馬用品販売は新型コロナウイルス感染拡大の影響でEC販売が好調でした。

（その他）

保険代理店の経営成績は前年同期並みでしたが、コンテナ販売は新型コロナウイルス感染拡大の影響で新規設置が減少し不調でした。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は151,064百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は62.5%となりました。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は84,659百万円（前連結会計年度比7.7%増）となりました。その主な内容は、現金及び預金の増加8,366百万円や売上債権の減少2,687百万円等であります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は66,404百万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。その主な内容は、建物及び構築物の増加418百万円や投資有価証券の減少2,109百万円等であります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は40,293百万円（前連結会計年度比8.8%増）となりました。その主な内容は、短期借入金の増加3,253百万円やその他流動負債の減少1,233百万円等であります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は14,682百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。その主な内容は、長期借入金の増加622百万円や長期預り敷金保証金の減少222百万円等であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は96,088百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。その主な内容は、その他有価証券評価差額金の増加1,243百万円や利益剰余金の減少1,214百万円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8,352百万円増加し、38,280百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金収入は、前第2四半期連結累計期間に比べ、仕入債務の増加等により、4,055百万円増加し、7,171百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金支出は、前第2四半期連結累計期間に比べ、関係会社株式の売却による収入等により、1,866百万円減少し、1,434百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金収入は、前第2四半期連結累計期間に比べ、短期借入金の増加等により、1,554百万円減少し、2,482百万円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社が定めている株式会社の支配に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は441百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社フジコーを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,796,000
計	192,796,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,478,858	86,478,858	東京 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	86,478,858	86,478,858	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年3月1日～ 2021年5月31日	-	86,478,858	-	6,465	-	5,064

(5) 【大株主の状況】

2021年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	3,198	4.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,198	4.46
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31-11	2,763	3.85
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,710	3.78
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,540	3.54
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1-13	2,000	2.79
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,747	2.44
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,703	2.38
ニッケ従業員持株会	大阪市中央区瓦町3丁目3-10	1,536	2.14
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	1,400	1.95
計		22,796	31.78

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,753,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,571,200	715,712	同上
単元未満株式	普通株式 154,658	-	-
発行済株式総数	86,478,858	-	-
総株主の議決権	-	715,712	-

【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本毛織(株)	神戸市中央区 明石町47番地	14,753,000	-	14,753,000	17.06
計	-	14,753,000	-	14,753,000	17.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,255	38,621
受取手形及び売掛金	22,549	19,862
商品及び製品	15,161	15,013
仕掛品	6,951	7,163
原材料及び貯蔵品	1,959	2,307
その他	1,779	1,763
貸倒引当金	70	73
流動資産合計	78,586	84,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,163	25,581
機械装置及び運搬具(純額)	4,888	4,687
土地	7,650	7,642
建設仮勘定	885	708
その他(純額)	771	728
有形固定資産合計	39,358	39,349
無形固定資産		
のれん	1,089	974
その他	718	685
無形固定資産合計	1,808	1,660
投資その他の資産		
投資有価証券	23,037	20,928
長期貸付金	10	11
破産更生債権等	108	98
長期前払費用	324	289
退職給付に係る資産	502	506
繰延税金資産	1,451	1,449
その他	2,112	2,231
貸倒引当金	128	119
投資その他の資産合計	27,419	25,395
固定資産合計	68,585	66,404
資産合計	147,172	151,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,735	9,773
短期借入金	17,119	20,372
1年内償還予定の社債	10	5
未払法人税等	1,127	1,361
引当金	739	1,714
その他	8,299	7,065
流動負債合計	37,030	40,293
固定負債		
長期借入金	3,642	4,265
繰延税金負債	728	591
退職給付に係る負債	2,609	2,652
長期預り敷金保証金	6,446	6,224
資産除去債務	433	434
その他	566	514
固定負債合計	14,426	14,682
負債合計	51,457	54,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,460	4,460
利益剰余金	91,671	90,456
自己株式	10,473	10,445
株主資本合計	92,124	90,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,247	3,491
繰延ヘッジ損益	14	132
為替換算調整勘定	28	222
退職給付に係る調整累計額	493	385
その他の包括利益累計額合計	1,797	3,461
非支配株主持分	1,793	1,688
純資産合計	95,714	96,088
負債純資産合計	147,172	151,064

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
売上高	52,451	50,532
売上原価	37,501	35,518
売上総利益	14,950	15,014
販売費及び一般管理費	1 10,749	1 10,315
営業利益	4,200	4,699
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	273	253
為替差益	-	58
持分法による投資利益	353	-
その他	174	181
営業外収益合計	812	502
営業外費用		
支払利息	39	44
為替差損	23	-
持分法による投資損失	-	600
その他	155	155
営業外費用合計	218	800
経常利益	4,794	4,401
特別利益		
投資有価証券売却益	7	1
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	-	262
特別利益合計	7	263
特別損失		
投資有価証券評価損	211	-
関係会社株式売却損	-	1,581
事業構造改善費用	111	328
新型コロナウイルス感染症による損失	177	532
特別損失合計	500	2,441
税金等調整前四半期純利益	4,301	2,223
法人税、住民税及び事業税	1,941	1,768
法人税等調整額	428	620
法人税等合計	1,512	1,147
四半期純利益	2,789	1,076
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,782	1,044

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	2,789	1,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,269	1,209
繰延ヘッジ損益	15	119
為替換算調整勘定	59	139
退職給付に係る調整額	46	53
持分法適用会社に対する持分相当額	44	85
その他の包括利益合計	2,342	1,435
四半期包括利益	447	2,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	445	2,471
非支配株主に係る四半期包括利益	1	40

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,301	2,223
減価償却費	1,775	1,738
のれん償却額	249	232
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	97	55
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	60	59
受取利息及び受取配当金	283	263
支払利息	39	44
持分法による投資損益(は益)	353	600
投資有価証券売却損益(は益)	7	1
投資有価証券評価損益(は益)	211	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	1,581
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	32	10
売上債権の増減額(は増加)	6,543	2,721
たな卸資産の増減額(は増加)	1,929	379
仕入債務の増減額(は減少)	4,397	23
その他	814	502
小計	5,308	8,139
利息及び配当金の受取額	285	263
利息の支払額	40	36
法人税等の支払額	2,507	1,469
法人税等の還付額	70	275
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,115	7,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	14	0
固定資産の取得による支出	2,021	1,909
固定資産の売却による収入	20	3
投資有価証券の取得による支出	14	402
投資有価証券の売却及び償還による収入	10	109
関係会社株式の取得による支出	904	-
関係会社株式の売却による収入	-	848
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	682	-
貸付けによる支出	102	0
貸付金の回収による収入	55	2
その他	324	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,300	1,434

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,380	2,478
長期借入れによる収入	330	1,640
長期借入金の返済による支出	289	243
社債の償還による支出	105	5
リース債務の返済による支出	19	19
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,016	1,074
長期預り敷金及び保証金の受入による収入	53	105
長期預り敷金及び保証金の返還による支出	256	330
その他	39	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,037	2,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	62
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,838	8,281
現金及び現金同等物の期首残高	25,013	29,927
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	154	70
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 29,006	1 38,280

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である㈱ナカヒロ及びニッケプロテクティブマテリアルズ㈱は、2020年12月1日付で㈱ナカヒロを存続会社とする吸収合併を行っております。

当第2四半期連結会計期間より、重要性が増したため、㈱ニッケナーサリーを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、株式を一部売却したため、芦森工業㈱を持分法適用の範囲から除外しております。

なお、当該持分法適用の範囲の変更は、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められ、連結貸借対照表の総資産の減少並びに連結損益計算書の経常利益及び特別損失への影響が見込まれると考えられます。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(株式交換による株式会社フジコーの完全子会社化)

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社フジコー(以下「フジコー」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)を締結しました。

なお、本株式交換は、当社においては、会社法第796条第2項本文の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ずに、フジコーにおいては、2021年6月29日に開催の定時株主総会において承認を得ており、2021年9月1日を効力発生日として行われる予定です。

1. 本株式交換の目的

現状の資本業務提携関係下において十分に発揮されていなかった購買販売管理ノウハウや情報の共有、共同研究・開発の実施、海外における販売網やネットワークの相互利用といったシナジーについて、より強固な資本関係の下での一体的な経営によりその効果を十分に発揮し、両社グループの企業価値向上に資することを目的としております。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

定時株主総会基準日(フジコー)	2021年3月31日
本株式交換契約締結にかかる取締役会決議日(両社)	2021年5月13日
本株式交換契約締結日(両社)	2021年5月13日
定時株主総会開催日(フジコー)	2021年6月29日
最終売買日(フジコー)	2021年8月27日(予定)
上場廃止日(フジコー)	2021年8月30日(予定)
本株式交換の効力発生日	2021年9月1日(予定)

(注1) 本株式交換は、当社においては、会社法第796条第2項本文の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ずに行われる予定です。

(注2) 上記日程は、本株式交換にかかる手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両社の合意により変更されることがあります。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、フジコーを株式交換完全子会社とする株式交換を行います。なお、本株式交換は、当社においては、会社法第796条第2項本文の規定に基づき、簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ず、フジコーにおいては、2021年6月29日に開催の定時株主総会において承認を得ており、2021年9月1日を効力発生日として行われる予定です。

(3) 本株式交換における割当比率

フジコー株式1株に対して、当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)3.05株を割当て交付いたします。ただし、当社が保有するフジコー株式307,000株については、本株式交換による当社株式の割当てを行いません。これにより、本株式交換により交付する当社株式の数は、1,905,164株を予定しております。

なお、上記の本株式交換にかかる割当比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社協議の上、変更することがあります。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

フジコーは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社連結子会社の製品を販売している顧客が当該製品に関して第三者から特許侵害訴訟(400百万円)を提訴され現在係争中であり、当該連結子会社は求償を受ける可能性があります。

なお、現時点では当社グループの業績に与える影響については不明であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
給料	3,344百万円	3,258百万円
従業員賞与	670	695
法定福利費	620	638
退職給付費用	179	186
運賃・保管料	850	918
賃借料	977	936
減価償却費	345	330
広告宣伝費	361	308

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
現金及び預金勘定	29,072百万円	38,621百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	65	341
現金及び現金同等物	29,006	38,280

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月26日 定時株主総会	普通株式	1,018	14	2019年 11月30日	2020年 2月27日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月10日 取締役会	普通株式	872	12	2020年 5月31日	2020年 8月19日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	1,075	15	2020年 11月30日	2021年 2月26日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月9日 取締役会	普通株式	860	12	2021年 5月31日	2021年 8月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年12月1日至2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注3)	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計			
売上高								
(1)外部顧客への売上高	14,694	10,443	17,314	8,422	50,874	1,577	-	52,451
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	129	299	348	199	976	3	980	-
計	14,823	10,743	17,663	8,621	51,851	1,580	980	52,451
セグメント利益	683	725	3,060	540	5,010	42	767	4,200

(注)1. セグメント利益の調整額 767百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 770百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおりません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年12月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注3)	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計			
売上高								
(1)外部顧客への売上高	13,224	9,170	16,127	10,209	48,731	1,801	-	50,532
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	408	281	311	176	1,178	2	1,180	-
計	13,633	9,451	16,438	10,385	49,909	1,803	1,180	50,532
セグメント利益	1,021	460	3,016	1,004	5,503	10	815	4,699

(注)1. セグメント利益の調整額 815百万円には、セグメント間取引消去 31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 783百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおりません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり四半期純利益	38円27銭	14円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,782	1,044
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,782	1,044
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,693	71,726

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当金の支払

2021年7月9日開催の取締役会において、2021年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当金の支払を決議しました。

中間配当金総額	860百万円
1株当たり中間配当金	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年8月18日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月8日

日本毛織株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人
大阪事務所

代表社員 公認会計士 藤田 貴大 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 中須賀 高典 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 卜部 陽士 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本毛織株式会社及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。